

動労千葉を支援する会 ニュース

2026.7.18
419

動労千葉を支援する会事務局

千葉市中央区要町2-18 DC会館

Tel/Fax 043-202-7820

メールアドレス info@doro-shien.site

〒口座番号 00150013192036

7月16日 1047名解雇撤回第3回控訴審闘争

阪本勝裁判長による証人申請却下を弾劾する！

前回裁判では 証人採用と明言！ それをねじ曲げるほど真実が恐ろしいのか！

真実だ。

しかし、東京高裁・国家権力はただちに裁判長を地方に異動させ、新たに阪本

勝を裁判長にすえた。そして、阪本は一つ説明することもなく「いずれの証人も必要性がない」と言い放った。

これに対して、弁護団はただちに忌避を申し立てた。裁判は裁判長の忌避をめぐる争いの間は中断される。さらなる闘いと署名の拡大をかちとり、井手・深澤を何としても法廷に引きずり出そう！

争議団 中村副委員長

裁判所は裁判所だ。運動で返していくことが必要だ。われわれの運動の力が試されている。この闘いに絶対に勝利しよう。戦争情勢だからこそ、国鉄分割・民営化をあいまいにしてはならない。これからともに闘いたい。



裁判に先立ち、東京高裁包囲デモを240人の結集で闘った

7月16日に開催された1047名解雇撤回裁判の第3回控訴審では、新たに裁判長としてやってきた阪本勝が井手・JR西元会長、深澤・JR東会長の証人申請を却下してきた。絶対に許すことはできない！

今回の裁判で、国鉄分割・民営化が、国家権力の根幹を揺るがす闘いだといふことがはっきりした。そして、戦時下における国家権力による大反動が今回の証人申請却下だ。

そもそも、前回裁判で裁判長は「JR設立委の不当労働行為を認めないなら証人を採用する」と明言した。中労委・JRは「認めない」と回答した。それならば、証人採用する以外ない。これが公開の法廷で決定されたことの

7 11国鉄集会 基調報告

国鉄闘争の歴史的な勝利かちとり11月集会

動労千葉 関 道利委員長

11月集会が切り開いてき地平

本日の集会を労働運動の変革に向けて11月全国労働者集会運動の出発点にしたいということです。

11月集会が切り開いてきた最大の地平は、日本労働運動の変革、階級的労働運動の建設という大テーマを真つ向から掲げて30年を超える組織化を継続してきたこと、画期的な国際連帯をつくりあげてきたことです。労働運動変革の手がかりです。

「階級的労働運動とは何か」

7月8日、トランプは再びイランへの攻撃に踏み切りました。むき出しの帝国主義侵略戦争です。中国の体制を転覆しようという侵略戦争に踏み切っています。高市政権はこれと一体化して、中国侵略戦争に突進しています。

「階級的労働運動とは何か」、その核心は、「労働運動全体のために闘えるかどうか」「労働者階級全体のために闘えるかどうか」です。それは戦争を阻止す

るという問題で最も鋭く問われています。動労千葉はこの核心を貫いてきました。

問われていることは何か

今の労働運動、労働組合に問われていることは何か。第1に、目の前で進行している戦争、対中国の侵略戦争、世界戦争、核戦争をなんとかしても阻止することです。改憲阻止が最大の決戦となっています。高市は憲法を残しては、戦争に突き進めず改憲に突進しています。戦争反対の声と闘いを叩き潰すための改憲攻撃です。国会前に若者が集まり、憲法も頼りにしながら戦争反対の声を必死になんてあげている。あの闘いの中に、政府を倒す力、戦争の元凶である帝国主義を打倒する力が間違いなくある。ここに確信を持って、本当に戦争を止められる労働者の大反乱、実力闘争に発展させなければなりません。第2に、戦時下における労働政策の歴史的転換との対決です。安倍文書改定に基づく軍需産業への労働移



国鉄闘争全国運動は7月11日、千葉文化センターで全国集会を開催し、470人が結集した。

動の強制や、労働基本権解体・組合一掃の攻撃と対決することです。JR 東日本の「社友会」をモデルとした労働法制改悪を粉砕することです。第3に、国鉄分割・民営化反対闘争の地平で、連合路線と対決する労働運動をつくりだそう。防衛産業を推進し戦時体制に加担する「連合」の足元をひっくり返

す、反戦を労働組合の本質的課題として復権させる。戦争に動員されるのも労働者ですが、実力で戦争を止めることができないのも労働者です。第4に、国会前等に結集する真剣な反戦の怒りを一過性で終わらせず、持続性のある労働者階級の団結へと組織する。労働者自身の手で真の労働者階級の党をつくらなければなりません。

「第二期11月集会運動 開始

最後に、今年の11月集会は、これまでの延長線上ではできません。新たな「第二期11月集会運動」を開始するという決意で出発したい。11・1労働者集会と11・22集会を、後退した日本労働者民衆の闘いの転換点にするような闘いにしましょう。

労働者に国境はない！ 労働者は一つだ！

7・11全国集会は、韓国から鉄道労組ソウル地方本部の4名の仲間、ミャンマー民主化の闘いに取り組む在日ミャンマー人の仲間、アメリカ・イスラエルによるイラン侵略戦争と人民虐殺に抗議の闘いを続ける在日イラン人女性、オーストラリアで1047名解雇撤回の署名に取り組んでくれたビクトリア州公務員労組委員長など、海外から多くのゲストを迎えて開催された。世界中で現実の戦争が火を吹く中、戦争に真向から反対し、「労働者は一つだ！」「労働者に国境はない！」との立場で団結をうち固める重要な国際連帯集会となった。

鉄道労組ソウル地方本部

カンジョンナム本部長の発言 要旨

韓国の鉄道労働者たちは12年間の闘争の末、分離されていた高速鉄道を統合いたしました。KTXとSRTが今年統合されます。組合員の団結した力が大きな成果を生み出しました。団結し、粘り強く闘えば勝利するという教訓を得ました。私たちの勝利が、日本の同

志たちにも多くの力を与えることができたと願っております。

日本の高市政権はアメリカのトランプと協力し、中国に対する侵略戦争を念頭に置いて中東地域への軍事介入もくわだてています。日本の労働者階級は闘うすべての労働者民衆と連帯し、高市政権に対抗する闘争を生み出すことが必要です。



日本の労働者民衆の闘いを発展させる鍵が、労働運動の再建にあると考える動労千葉の同志たちの意志に共感いたします。

労働者の国際連帯で戦争を防ぎ、労働者の権利を守り、労働

者が主人公となる世界を作るために、日韓労働者の闘争を共有し、共に闘う決意を新たにします。

闘う労働者は一つです。労働者連帯に国境はありません。労働者の国境を越える団結によって、より良い世界を作ることができます。みなさんが示される勇氣と粘り強さは、私たちにも大きな力となります。

困難な条件の中でも休むことなく闘う日本の同志の皆様に改めて敬意の念を表します。共に手を取り合い、熱く闘いましょう。同志の皆様の健康とご健勝をお祈り申し上げます。闘争！（トウジエン！）

内房線と地域を守る会定時総会開催

桜井徹 日大名誉教授が講演

7月5日、館山市・南総文化センター大会議室において、内房線と地域を守る会の第10回定時総会が開催された。総会は、会員や内房線沿線の動労千葉OB、桜井講演を聞くために集まった



「鉄道と地域を守るために運動を大きくしましょう」と訴える梅澤和子代表

市民など50名が参加して開催された。今回の総会は、あらためて内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会、久留里線と地域を守る会が連帯して廃線申請の撤廃に向けて取り組むことを確認した。

交通の不便なところに

人は住まない

総会は、最初に梅澤和子代表のあいさつがおこなわれ、「結成から10回目の総会を迎えた。これまで毎年JR千葉支社への要請行動を行い、ワンマン運転の安全性確保等の声を上げてきた。一方、JR東は、久留里線の一部区間を来年3月末で廃線にしようとしている。地元の人々の声を無視するやり方は間違っている。バス転換は運転士の確保など問題が多く、継続できるのかもしれない不安がある。鉄道がなくなったら通勤・通学や観光にも大きな影響が出る。交通の不便なところに人は住まない。鉄道と地域を守るために運動を大きく

していきたい。ご協力を願います」との訴えが行われた。

「交通空白地区」が 日本全体の約3分の1まで拡大!

次に、桜井日大名誉教授から、「ローカル線を巡る状況と内房線存続の課題―久留里線一部区間廃止を踏まえて―」と題して、約1時間の講演が行われた。講演では、まず政府の「第3次交通政策基本計画」に触れ、国鉄分割・民営化以降の地方では人口減少等を背景にして交通サービスの維持・確保が困難になったと問題点を指摘した。

次に、「交通空白地区」が25年度と比較して89.2自治体(＋175)に増え、日本の面積の32.8%(前年26.7%)、約3分の1が「交通空白地区」になっていると強調した。そして、20年のコロナ禍による赤字を口実にして内部補助をやめてローカル線廃線化に動き出してきたことに触れ、そもそも内部補助でローカル線を運営することは民営化時の約束であること、政府のアンケートでもローカル線沿線住民の7割以上が鉄道存続を求めていることを明らかにした。

久留里線廃線の問題点として、久留

里線の輸送密度の比率が大きく増加し、営業係数も3分の1まで減少、廃線にする必要がない。さらに鉄道の社会的価値に触れ、久留里線は、房総地域における大きな観光資源であり、久留里（上総亀山間）は最も景観が良く、バス代替では実現しない存在だと訴えた。

そして、内房線の存続の課題に触れ、君津（安房鴨川間）で見れば乗車人員は3000人を超えるなど全く問題ないことからJRへの要請や関係自治体への訪問等が重要になっていることを訴え、講演を終了した。

公共交通―人が自由に鉄道を利用し移動できるようにすべき！

講演に対する質疑応答を終えた後に総会が再開され、来賓あいさつが行われた。外房線と地域を守る会・早川会長は、「線区分の問題で、外房線も茂原（安房鴨川間）で計算すると3600人になることからJR千葉支社を追及してきた。また経費についてもJR東日本の平均と比較すると外房線は約2倍、内房線も1.5倍にもなるが、JRは具体的な回答ができない状況だ。いすみ鉄道の問題では夷隅郡市の自治体を訪問して懇談してきた。今後も内房

線の会の皆さんと共に頑張りたい」と訴えた。久留里線と地域を守る会・都築事務局長からは、「5月27日には久留里線廃線に関する意見聴取が行われ、会員7人と労組1団体が存続を訴えた。5月30日に4回目の総会を開催し廃線阻止に向けて運動を進めていきたい。」

と決意を語った。総会に寄せられたメッセージの紹介が行われた後、議事の進行と幹事会からの答弁を経て全体の拍手で一括採択された。最後に、総会アピールを全体で確認し、第10回内房線と地域を守る会総会は成功裡に終了した。

乗客減のローカル線！廃線から劇的復活！ 乗客数27倍激増 人口減止まる

イタリア北部アルプス山脈の山間部にあるフィンシュガウ鉄道は、1991年に一度廃線となったものの、約130億円の投資と徹底した近代化を経て2005年に復活。設備の全線電化や老朽化した線路の改良、新型車両を導入。これによりスピードアップと運行本数の増加（1時間に1本など）を実現！その結果、乗客数が27倍に激増し、人口減少の歯止めや強力な観光資源として世界的な成功事例に。



沿線の美しい風景と鉄道を結びつけ、自転車ごと列車に乗り込めるシステムなどを導入し、観光客が鉄道を利用してトレッキングやサイクリングを楽しめる環境を整備した。観光目的だけでなく、通勤や通学など地域住民の普段の足としても機能するダイヤ設定を行った結果、車への依存度が下がり、沿線地域の価値向上と人口流出の抑制に繋がった。不要になった駅舎スペースを、ホームにテラス席を構えるようなお洒落なカフェや地域住民の集う空間としてリノベーション。駅を「列車に乗るためだけの場所」から「日常的に立ち寄る楽しい場所」へと変えることで、鉄道利用に対する心理的な障壁を下げている。

**鉄道は“採算”ではなく“地域の未来”を支えるインフラ。
イタリアはそれを実行し、成功した。**

JR貨物26年度事業計画弾効！

軍事物資輸送Ⅱ戦争協力を絶対に許す

JR貨物は、26年度事業計画において、有事における軍事物資輸送Ⅱ戦争協力を率先して行うことを初めて明記した。これまでも、部分的に自衛隊の戦車や物資の一部を輸送することが行われてきた。しかし今回の事業計画で記されていることは、まさに戦争に全面的に協力することをJR貨物の方針として押し出しているということであり絶対に許すことはできない。

事業計画では、「安全保障の観点から

JR貨物 2026年度事業計画

(抜粋)

安全保障の観点からも 有事において物資を迅速かつ大量に機動的に展開できる貨物輸送の期待が高まっている。既存のネットワークやアセットを有効活用しつつ、想定される必要な輸送体系の構築に向け、防衛省をはじめとする関係機関との調整を行っていく。

も、有事において物資を迅速かつ大量に機動的に展開できる貨物輸送への

期待が高まっている。既存のネットワークやアセットを有効活用しつつ、想定される必要な輸送体系の構築に向け、防衛省をはじめとする関係機関との調整を行っていく。」と記されている。

「ミサイル基地等の増強が相次ぐ！

ここでいう「安全保障」や「有事」とはなにを指しているのか。それはまさに「台湾有事」であり、「中国への侵略戦争」を想定しているということだ。米帝・トランプは、中国を「最大の脅威」として、中国への侵略戦争を構えている。一方、日帝・高市は、自らの戦争として中国への侵略戦争を位置づけ軍備増強に突き進んでいる。

実際に、今、九州から沖縄・南西諸島、台湾、フィリピンを結ぶ「第1列島線」上では自衛隊の増強が次々に行われている。九州・健軍駐屯地には長距離射程ミサイルが配備され、佐世保には水陸機動団が設置され、佐賀駐屯地にはオスプレイも配備されている。

さらに沖縄の勝連分屯地にはミサイル連隊が配置され、宮古島や石垣島、与那国島などにもミサイル部隊が配備されている。現地における自衛官の人数も右肩上がりに急増している。そして、これらが示すものは、有事Ⅱ戦争になった場合この地域が最大の戦場になるということだ。

戦争のための軍事物資輸送は

絶対認めない！

戦争を行う場合、大量の武器・弾薬、物資等が必要になるが、その7割が北海道に保管されているといわれている。この武器・弾薬等を九州方面に運ぶために貨物列車を使おうとしているのだ。さらに事業計画では、「有事において・・・貨物輸送への期待が高まっている」と記されているが、これはウクライナ戦争において貨物列車の軍事物資輸送が評価されことを契機にしていることはあきらかだ。

しかも、武器・弾薬等を運ぶのは、JR貨物の労働者だ。そして、運んだ武器・弾薬等で多くの人々が殺されることになるのだ。戦争のため、人殺しのための軍事物資輸送は絶対に認めることはできない。